



日本 ASEAN 友好協力 50 周年記念認定事業
JENESYS2023 日本・ASEAN 学生会議
2023 年 12 月 18 日

課題別提言と行動計画
(機械翻訳)

- A. 気候変動・防災
- B. インターネット・AI
- C. スタートアップ
- D. 観光開発
- E. 人口問題

課題別提言

A. 気候変動・防災:

1. 問題意識:

ASEAN、東ティモール、日本は、頻発する災害による経済的・環境的損失など、気候変動による差し迫った課題に直面している。沿岸浸食から都市の脆弱性まで、さまざまな災害リスクへの地域的対策を実施するために、早急な協力が必要である。

- 特に参加国は、(1) 防災、意識向上、対応における欠如や不十分さ、(2) 行動と意思のギャップ、気候変動の脅威、特に日常生活におけるエネルギー消費の削減を促進するための行動意思、という2つの面で苦闘している。
- したがって、私たち参加学生は、このような気候変動の側面における問題を解決するための戦略的解決策を共同で策定し、実施することに重点を置く。
- この相互合意は、日・ASEAN 友好協力 50 周年記念学生会議において、関係国の代表者が広く普及している課題について議論し、分析したことから生まれた。共同作業と情報収集に基づき、気候変動が日本・ASEAN 諸国にとって最も差し迫った脅威であることが認識された。さらに、社会における認識不足や、気候変動と闘うための行動意向の低さが、こうした問題の大きな要因となっていることも明らかになった。
- 環境に対する意識を高めることが、レジリエンスを高め、災害の影響を軽減し、持続可能な開発を達成するために極めて重要であることは理解できる。災害への備えが万全な地域社会を作るためには、地域社会の中で意識を高める必要がある。多くの人々は、自然災害に備え、それに対応するための知識や資源が不足しているため、災害発生時にはパニックに陥り、対応が遅れ、脆弱性が増大する。
- 災害への備えに対する国民の意識を高めることは極めて重要である。政府は非政府組織や地域社会の指導者と協力し、地域社会に災害に対する理解と訓練を提供することができる。災害に対する意識を高めることで、地域社会は潜在的な災害をよりよく理解し、その重大性を評価し、その影響を軽減するための対策を講じることができる。
- さらに、多くの人々がエネルギーを節約する方法について認識し、教育を受けているが、すべての人が日常生活におけるエネルギー消費を削減するために行動を起こそうという意欲を持っているわけではない。例えば、化石燃料の燃焼が気候変動の主な原因であることは大多数が認めるところだが、化石燃料の燃焼から生み出されるエネルギーへの依存を減らし、よりクリーンで持続可能な、環境に優しいエネルギー源に移行する準備が、すべての人にできているわけではない。
- 赤坂カンファレンスセンターで開催された参加国による講演会では、財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 戦略経営室の松尾直樹主任研究員が、「グローバル・カーボン・バジェット (2023 年版)」のデータを紹介した。温室効果ガスの排出削減と地球温暖化防止に向けた各国の長年のコミットメントにもかかわらず、排出量は依然として増加している。
- このデータは、再生可能エネルギーが大幅に増加しているにもかかわらず、化石燃料の使用量は増加し続けていることを明らかにしている。コロナウ

イルスのパンデミックに対する世界的な対応と、ウクライナ戦争中のエネルギー使用の若干の減少により、2020年に排出量は急減したが、その後回復し、再び増加傾向にある。この調査では、2023年の二酸化炭素排出量は2019年より1.4%増加すると予測している。

- この増加傾向は、特に急成長経済圏において、石炭、石油、ガスへの依存が続いていることに起因している。よりクリーンなエネルギー源への移行に向けた努力にもかかわらず、このデータは、世界的に排出量を抑制する上での持続的な課題を示している。
- さらに、地球規模の観測によると、多くの陸域で大雨の頻度と強度が増加しており、これは主に人間活動、特に温室効果ガスの排出が原因となっている。この傾向は、地球温暖化が進むにつれてさらに続くと予想される。産業革命前と比較して4℃の温暖化レベルでは、稀な大雨の頻度と強度が増加すると予測される。この強度の増大は、降水量が自然及び人工システムの排水能力を超えるため、地表水や鉄砲水を含む洪水が増加する可能性が高い。

2. 政策提言

国際協力と持続可能性の推進

- 国際会議、国賓訪問、多国間会合を通じて積極的に提唱することにより、確立された洪水管理政策および再生可能エネルギー政策と枠組みを普及させる。
- 同等の課題や共通のリスク要因を共有する国家間の共同研究開発（R&D）イニシアチブを促進する。
- 2015-2030年の仙台防災枠組、国連持続可能な開発目標（SDGs）、締約国会議（COP28）、ASEAN社会文化共同体（ASCC）青写真2016-2025、パリ協定などの国際的なグローバルアジェンダや条約の、より厳格で多面的な実施を推進する。

政府とエネルギー企業の官民連携（PPP）の促進

- 官民のエネルギー会社と協定を結び、持続可能なエネルギー慣行と再生可能エネルギー源を推進し、気候変動に強いエネルギー生産と消費への依存を高める。

洪水制御と再生可能エネルギー等、気候変動対策のデジタル化への投資

- 気候変動の影響を最も受けやすい日本・ASEAN地域で、インセンティブ付きエネルギー消費トラッカー（VoltApp）や、統合洪水管理・通知・認識アプリ（SafeMap）などのソフトウェア・アプリケーション（アプリ）を開発、修正、リリースする。
- 災害用アプリケーションの新興企業に助成金を提供することで、時代遅れの戦略から適応戦略へのパラダイムシフトとして、最新技術の利用を支援する。
- 提案されているアプリケーションは、地方議会と電力供給会社の官民パートナーシップと連動し、消費量に応じて報酬を提供することで、市民にエネルギー消費量の追跡を奨励する。

B. インターネット・AI:

1. 問題意識:

- AIの長所は、コストと時間の効率化、複雑な問題を解決する能力、ビッグ

データ分析、パーソナライゼーションなど、さまざまな点から確かに明らかだ。例えば、統計によると、AI は 9 時間かかる仕事を 6 分で完了させる能力があるため、時間を節約し、効率的にリソースを他に割り当てることができる。

- しかし、何事にも長所と短所がある。AI の短所には、職の移動、安全保障上のリスク、感情や創造性の欠如、誤った情報やフェイクコンテンツなどがある。我々は AI がもたらす全ての問題に取り組みたいが、最も差し迫った問題に焦点を当てることが最も効率的であり、それは誤報とフェイクコンテンツであると感じている。
 - 誤報やフェイクコンテンツは、AI が導入されるずっと以前から存在していた。例えばインドでは、フェイクニュースが拡散された後、少なくとも 20 人が殺害されるという暴徒殺傷事件が起きている。もっと国際的なレベルでは、イラク戦争はイラクが大量破壊兵器を保有しているという誤った情報に基づいて正当化された。しかし、それは最終的に誤りであることが証明され、民間人の死者は 18 万人とも 20 万人とも言われている。したがって、誤報は国内だけでなく、国際的なレベルでも影響を及ぼすのである。
 - さらに、フェイクニュースを見抜くことができる人は 50% 以下であり、フェイクニュースの主な拡散経路は直接の会話であるというデータもある。したがって、最も効率的に結果を出すためには、根本的な原因をターゲットにする必要がある。
 - AI の導入により、誤った情報を作り出す能力は飛躍的に高まった。先に述べた点を踏まえれば、私たちは誤報がもたらす結果と悲惨な影響を知っている。AI が登場した今、この問題は深刻さを増している。DALL-E や Stable Diffusion のようなツールは、AI が画像を生成することを可能にし、AI はまた、深いフェイクや音声なりすましをもたらした。例えば、静岡の洪水のフェイク画像がソーシャルメディアに投稿され、野火のように広がった。画像の作成にかかった時間はわずか 1 分だった。一方、バングラデシュでは、政治家のディープフェイクが広まっており、そのような動画を作成するツールは 24 米ドルという低価格で入手できる。したがって、こうしたツールへのアクセスが容易で、操作に技術的な素養を必要としないことが、誤報やフェイクニュースの増加に寄与している。
2. 政策提言：
- ASEAN 機構の設立によるデジタルリテラシー教育の標準と AI 開発に関するガイドラインの管理
- リソースが複数の組織に分散しないようにすることで効率を最大化し、設定されたガイドラインが国を超えて受け入れられるようにする。
 - 組織は 3 つの主要機能を持つことを目指している。
 1. デジタル・リテラシー教育の標準を確立するために、他者を教育するためのコンテンツを制作し、認識を広め、他者に教える専門家を認定する。
 2. 一般の人々が参照できるファクトチェック・ポータルは、トレンドや広く拡散しているニュースの正当性をチェックする。
 3. AI とそのガイドラインを活用した技術的ソリューションを開発し、資源の浪費を最小限に抑え、効率を最大化するために、さまざまな国の専門家とつながり、協力する。

C. スタートアップ:

1. 問題意識:

- ASEAN 地域の経済成長は新興企業の増加に拍車をかけ、その潜在的な地域的影響力から大きな関心を集めている。
- チームは、ASEAN における新興企業の役割を探り、彼らが直面する課題に光を当てた。社会起業家、投資家、インキュベーターを含む主要なステークホルダーは、情報の格差、限られたアカデミックな資金、進行中のイニシアチブを効果的に活用するために必要な教育の欠如といった共通の障害に取り組んだ。
- 持続可能な成長を促進することを目的に、チームは 2030 年までに起業家精神と包括的なイニシアティブを原動力とする強固な ASEAN スタートアップ・エコシステムを構想している。これは、ASEAN の多様な国々の際立った強みを活用しようとするものである。

2. 政策提言 1 スタートアップ・エコシステムの構築:

- 地域 (ASEAN) の新興企業エコシステムを支援し、起業家精神を奨励し、新事業の創出を促進する。
- ギャップを埋め、新興企業により多くの機会を提供する。
- 既存の ASEAN のリソースを活用し、適切な候補者を見つける。
- 大学、地元の新興企業、政府、NGO と協力し、製品を最大限に活用する。
- 社会起業家精神を教育する。

3. 政策提言 2 イノベーション支援:

- ASEAN 地域内の国境を越えたパートナーシップやネットワーキング・イベントを促進し、協力関係を育み、プロジェクトの市場機会を拡大する。
- 研究開発助成金や、技術革新を奨励し知的財産権を保護するための特許支援を提供し、継続的に創造性を発揮する文化を育成する。

D. 観光開発:

1. 問題意識:

各国による問題の共有

- ミャンマー: 観光に関する知識が不足しており、旅行者とコミュニケーションをとるための言葉の壁が社会人にも地元の人にもある。
- 東ティモール: 環境保全の問題に直面しているが、保全と観光を両立させるための地元の知識や戦略構築が不足している。
- シンガポール: 企業や政府の熱心な取り組みに比べ、地域やコミュニティの関与が不十分であること。
- ラオス: ソーシャルメディア、ウェブサイト、地域情報を宣伝するチャンネルが不足している。
- 日本: 地方の地域社会は過疎化に直面しているが、その魅力を創造し旅行者に伝えるための知識や主要な利害関係者との協力が不足している。
- カンボジア: 既存の資源 (アンコール・ワット) に頼りすぎており、地元の人々には普及させるための知識が不足している。なぜ地元コミュニティの関与が重要なのか?
- 旅行とは、その土地の文化や土地を探求することである。地元の人々は、文化の重要な継承者であり、伝達者 (貢献者) である。従って、彼らなしでは、旅行者が様々な活動を通して実際に文化を体験することは難しい。

- Empowering 地元の人々に力を与えることで、地元コミュニティは自国の魅力を再発見し、より国を愛するようになる。地元の人から外国人へのクチコミを増える。
- 地域社会の誇りを育み、地元の人々がその美しさと恩恵を認めることで、観光資産の振興と保全の動機付けとなる。

結論：問題の詳細

- 地元住民の観光知識不足（キャパシティ・ビルディングの必要性）
- 旅行者とのコミュニケーションにおける言葉の壁
- この地域を発展させようとしている主要な利害関係者との調和が欠けている
- 日本の事例から学んだポイント
- 箱根：現地の人々とともに文化を伝える活動を展開することで、語り部としての現地の人々を育てる。
→地元の人々と観光客が直接交流することの重要性
- 直島：主なステークホルダーは、アートプロジェクトに協力させたり、ツアーガイドをさせたりするなど、地元の人々を「受け手」から「文化の担い手」へと認識を変えることで、地元の人々に力を与え、参加させることができた。

2. 政策提言 1 地元住民の観光知識不足（キャパシティ・ビルディングの必要性）

- 知識を提供するシステムを確立し、後でアウトプットして評価する
- 知識の共有：観光に携わる地域住民に必要な知識を提供するための、政府・関係機関による地域教育プログラムの実施する。
(例) ゲストスピーカーによるセッション、ソーシャルメディアを通じたドキュメンタリーの共有など。
- アウトプットと評価： エージェントや観光産業に従事する人々によって企画されるイベント（政府の支援を受けて実施される）を評価する。
(例) 地元の人々やエージェントで様々なグループを編成し、各グループがプロモーションビデオを作成し、大衆投票(30%)と専門家による評価(70%)で採用されるよう競う。

3. 政策提言 2

旅行者とのコミュニケーションにおける言葉の壁

- テクノロジーや ChatGPT のようなオンライン・プラットフォームを活用した言語教育を提供し、手ほどきを行う。
- 地域を発展させようとしている主要な利害関係者との調和が欠けているためワークショップで現地の人々に使い方を教える。
- 異なる利害関係者間の多次元的な相互作用とフィードバックシステムを確保する（例：一方的な相互作用ではないため）。
- 地元の人々を巻き込んで、サービスのアイデアを生み出す。

E. 人口問題：

1. 問題意識：

- 諸国では近年、人口問題が顕在化している。こうした人口問題は、その国の労働力、経済、医療などに影響を与える。しかし、国によって直面する問題

は異なる。

- 日本とシンガポールは、高齢化と少子化という共通の人口問題に直面している。逆に、他の ASEAN 諸国や東ティモールは、高い失業率や低所得といった異なる問題に直面している。これらは人口問題だけではないが、労働・労働力市場、経済発展、扶養比率、移民などの面で、その国の人口に影響を与えている。
 - 長期的な視点に立てば、これらの国はすべて将来的に高齢化と人口減少の問題に直面する。したがって、ASEAN 諸国や東ティモールは、高齢化社会に備え、中所得国の罠に陥らないような社会開発を目指す必要がある。
 - 現在、移民は世界共通の現象であり、今後も増加することが予想されるため、チームはこれを利用して、ASEAN 諸国、日本、東ティモールが直面している人口問題に共同で取り組むことにした。
2. 政策提言 1 共栄のための労働移動の活発化：
- 現在、失業問題や開発問題に直面している ASEAN 諸国と、労働力不足に直面している日本やシンガポールとの間で、期限付き研修生としての人材交流を促進する。
 - そのためには、インフラ、公共サービス、テクノロジーといった分野の仕事の選択肢を増やし、労働者が現在のシステムよりも効果的に社会に学びを還元できるようにする必要がある。
 - 注目すべきは、この政策が時間的な問題への対応に重点を置いている点である。ASEAN の労働力人口が減少に転じると予想される 2030 年代以降、ASEAN 諸国、東ティモール、日本は、それぞれの社会の繁栄を確保するために、持続可能で互恵的なビジョンを同時に推進すべきである。
3. 政策提言 2 リソース共有のパートナーシップの構築：
- 期間限定の研修生制度から転換し、すべての国が労働力不足と高齢化問題に徐々に直面し始める 2030 年代以降、各国の技術的・専門的スキルを持つ人材をプールし、共有する日・ASEAN 経済圏を構築する。
 - 経済圏連携による機械化・AI 化の共同推進により、限られた人的資源を効率的に活用する。
 - 個々の国レベルでの頭脳流出という概念から、頭脳の共有ではなく、世界レベルでの繁栄の共有という概念へとシフトする。

行動宣言

A. 気候変動・防災

1. OUR Way：気候変動緩和のための三層災害フレームワークの策定

- (1)若者、特に大学生、(2)地方議会、(3)地域の居住地域という3つのステークホルダーの結集と協力を促進する3層の災害枠組みを確立する。
- この枠組みは、青少年災害タスクフォース（YDTF）の下で青少年ボランティアを動員し、地方自治体単位を洪水対策、再生可能エネルギーの実践、そして最も重要なこととして、住宅地における災害時の具体的な避難計画の推進者として、統合的な災害対応の開発に焦点を当てている。
- 課外活動や住宅地での避難訓練は、効率的な減災と災害対応を確実にするため、地域特有のアクセスやコミュニケーションの問題を解決することを目的としている。
- OUR Way の枠組みは、政策提言とモバイル・アプリケーションによって強化される。

2. 共同プロジェクトの実施

- 掲示板やソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じた情報発信
- 約40～50人の大学生が、提案者が始めた共同カリキュラム活動の下で、ユース災害タスクフォース（YDTF）に参加する。
- YDTF で働くボランティアを訓練するために、モジュールとトレーニング・ワークショップが提供される。
- 訓練を受けた若者や大学生は、特定の居住地域に配属され、災害防止に貢献する。
- 地方議会とYDTFは、消防隊、防衛隊、電力供給会社を含む信頼できる当局とともに、避難活動を委任する。
- 居住区での避難訓練は、4ヶ月に1度、年3回を予定している。
- 地域住民は、避難所の場所、担当の地域居住者、そして将来、実際の災害対応に必要と予想される支援を熟知している。
- この政策はまた、金銭的・非金銭的損失を含む災害リスクを軽減し、被災者の持続的な幸福を確保する。

3. 実施スケジュールと期待される成果：

- OUR Way は、日本・ASEAN 諸国の指定された居住区で実現される予定。
- 住宅地に細かく焦点を当てることで、地方議会や若者たちは、災害が起こりやすい地域の各タイプの地域性と、それに応じて地域住民のニーズをモニターする実践的な方法を得ることができる。
- OUR Way のフレームワークの最初のステップ、すなわち、日・ASEAN 圏の特定の大学全体でユース・ディザスター・タスクフォース（YDTF）を育成するための共同カリキュラム活動は、準備期間の3ヶ月以内に開始される予定。
- その後、おそらく2024年3月に、YDTFは特定の地方自治体単位に割り当てられ、災害が起こりやすい地域の住民と協力することになる。
- 短期的な成果として期待されるのは、YDTFの設立である。YDTFは、地元の住宅地に近い大学の共同カリキュラム活動のひとつとして機能する。
- 3カ月の枠組みを超え、OUR Wayはより大きな地方部門から全国レベルまで

実施される見込み。

B. インターネット・AI：

1. AI のスキルと知識の向上：
 - AI システムの能力と限界について学ぶ
 - AI を活用したよくある誤情報に精通する
2. 意識向上と教育：
 - ワークショップやセミナーの開催
 - 教育コンテンツの作成
 - AI 教育の推進
 - 偽情報に特化したオンライン・コミュニティに参加・創設
3. 政策と提言
 - 政治的な議論に参加
 - 利益団体に参加
 - ソーシャルメディアを通じて他者に影響を与える
4. 協働とネットワーク
 - 他の学生との交流
 - 専門家との協力
 - 国際的なイベントに参加

C. スタートアップ：

1. スタートアップ・ネットワークの構築：
 - ASEAN と日本の学生間でスタートアップのアイデアを共有するためのオンラインプラットフォームを構築し、起業家精神を育成する。
 - 社会問題に取り組む学生や起業家のフィールドワークや研究プロジェクトを支援する。
2. 社会的課題に対するイノベーション：
 - 社会問題に対する革新的な解決策を提案・支援するためのスタートアップ・コンテストを開催する。
 - 持続可能なビジネスモデルを構築するためのアクセラレーター・プログラムを提供し、新興企業の成長を後押しする。
3. 実施スケジュールと期待される成果：
 - 誰が（国家レベルまたは地域レベルで）？なぜ？いつ？どこで？誰に？どのように？
 - 短期的に期待される成果

D. 観光開発：

三つの基本方針

1. 観光客との関係を深めるために地元の人々を支援
2. 教育と意識向上：知識と技術で現地の人々を支援
3. 顧客に CBT の重要性を広める
 1. 地元の人々、国、観光客の関係をより厚くするために、地元の人々が貢献できるような対外的なイベントを始める。
 - ミャンマーの代表者が、他のユース団体や他の学校と協力し、国内旅行シーズンに向けて地元ならではのイベントを開催する。

- シェムリアップのツアーガイドであるカンボジアの代表者が、外部イベントや展示会の開催について協会や観光局と交渉する。
- 2. 地元の人々との直接的な交流を通じて、持続可能な実践や技術の活用方法に関する地元の認識を促進する。
 - 日本の代表者が2月に白川郷の田舎に行く。そのホテルは言葉の壁で外国人を受け入れていないので、Chat-GPTの利用を紹介する。
- 3. テクノロジーやプラットフォームを使って、CBTの重要性を周知する：
 - シンガポール、東ティモール、ラオスの代表者は、ソーシャルメディアに上記に関するさまざまなコンテンツを投稿している。

E. 人口問題：

1. メディア・キャンペーンについての手ほどきを行う：
 - 人口問題とそれが各国に与える潜在的な影響についての認識を高めることは、人々に問題の深刻さを理解させる上で重要である。したがって、これは長い実施プロセスの最初のステップである。ソーシャルメディアは世界中の人々が簡単にアクセスでき、活用できるため、ASEAN、東ティモール、日本の各地域の人々に人口問題に関する認識を高めてもらうためには、ソーシャルメディア・プラットフォームを通じたオンライン・キャンペーンが何よりも重要である。
 - 人口問題に関する基礎的な知識から深い知識まで、様々なバックグラウンドを持つ専門家が、あらゆる年齢層を対象に様々なコンテンツを提供する。
2. コンテキスト、コミュニティ、利便性、変換の連携向上：
 - ソーシャルメディア・キャンペーンを強化し、その過程で誤報や偽情報を減少させる。
 - コンテキスト： ソーシャルメディア・キャンペーンの包括性を、各国の生活状況に応じて適応させる。
 - コミュニティ： より地域に根ざしたメディア・コンテンツの調整
 - 利便性： 地域のターゲットとなる地域で利用可能な、適切で発信力のあるメディア・コンテンツを作成する。
 - 変換： SDGs グローバル・アクション・フェスティバルの SNS・プラットフォームを通じて、参加者が行った効果的な知識の共有を再認識する。
3. 実施スケジュールと期待される成果：
 - 誰に/なぜ： このプロジェクト計画は、ASEAN、東ティモール、日本の人々に向けた地域レベルのものであることが期待されており、将来的に類似した共通の問題を抱える可能性のある国々に焦点を当てている。
 - いつ： JENESYS2023 の3ヶ月後にキックオフし、2024年4月から2024年8月までの5ヶ月間、観客やステークホルダーからプロジェクトの有効性や効率性を調査・評価する。
 - どこで/どのように： このプロジェクト計画では、政府関係者、教授、研究者、その他のゲストスピーカー候補など、さまざまなバックグラウンドの専門家によるブログ／ポッドキャスト／ビデオシリーズを通じて、さまざまなトピックに関するソーシャルメディアキャンペーンをオンライン上で展開する。
 - 期待される成果： このプロジェクトは、対象グループが新たな人口問題について包括的な理解と知識を得て、将来に備えることを可能にする能力を持つことが期待される。